

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	総事業費 (円)	交付金等充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
1	キャッシュレス決済ポイント還元事業	経済課	①新型コロナウイルス感染症流行の長期化により影響を受けている市内事業者の経営を支援するとともに、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減を図り、地域経済の活性化につなげる。あわせて、「新しい生活様式」への対応、特にデジタル化の推進を図る。 ②報酬（時間額会計年度任用職員）369,000円、職員旅費（時間額会計年度任用職員）26,000円、委託料157,238,000円（委託料に対して東京都補助金107,448千円あり。） ③ポイント還元額50,000,000円×3か月=150,000,000円、事務費7,238,000円 ④利用対象者：市内の対象店舗でキャッシュレス決済を行った方 取扱店舗：大型店・大型チェーン店を除く市内店舗	147,282,801	35,989,000	令和4年5月25日	令和5年2月6日	デジタル化の推進を図るとともに、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた大型店・大型チェーン店を除く市内店舗を支援したことで、地域経済を活性化することができた。
2	学校給食食材料費高騰対策事業	学務課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による保護者の給食費負担増を回避するため、小中学校の食材料費高騰分に臨時交付金を充当する。 ②需用費（賄材料費）9,667,000円、委託料2,809,000円 ③【小学校】 低学年：食材料費高騰額189円（月額4,409円×物価上昇率4.3%）×2,145人×8か月 中学年：食材料費高騰額199円（月額4,648円×物価上昇率4.3%）×1,996人×8か月 高学年：食材料費高騰額209円（月額4,870円×物価上昇率4.3%）×1,941人×8か月 【中学校】 食材料費高騰額111円（日額258円×物価上昇率4.3%）×1,934人×132回 ④対象者：市立小中学校の児童・生徒の保護者（教職員は除く。）	275,865,922	4,078,000	令和4年7月1日	令和5年3月31日	小中学校の食材料費高騰分に充当したことで、コロナ禍において原油価格・物価高騰が続く状況であっても、保護者の負担を増やすことなく給食を実施することができた。
3	教育・保育施設食材料費高騰支援事業	保育幼稚園課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食の質の低下、保護者の負担増を回避するため、市内教育・保育施設に対して食材料費高騰分を補助する。 ②負担金補助及び交付金12,443,000円 ③食材料費高騰額：月額7,500円×物価上昇率4.3%=323円 認可保育所：3,200人×323円×9か月=9,302,400円 認証保育所：130人×323円×9か月= 377,910円 幼稚園：950人×323円×9か月=2,761,650円 ④交付対象施設：市内教育・保育施設（地方公共団体が受益者となる事業所を含みます。）	12,101,841	11,187,000	令和4年7月21日	令和4年10月6日	市内教育・保育施設に対して食材料費高騰分を補助したことで、コロナ禍において原油価格・物価高騰が続く状況であっても、保護者の負担を増やすことなく給食を実施することができた。
4	福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業	障害福祉課、高齢福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険及び障害福祉サービス等事業に対して、1事業所当たり一律10万円を支給する。ただし、計画相談支援及び居宅介護支援の事業所は1事業所当たり一律5万円を支給する。また、通所系又は居住系サービスの事業所は、定員10名まで10万円、10名を超える場合は、定員に応じた加算給付を支給する。 ②役務費（郵送料）37,000円、負担金補助及び交付金35,050,000円 ③【障害福祉サービス等事業所】 定額給付 50,000円×7サービス 定額給付 100,000円×101サービス 加算給付 100,000円×13サービス 加算給付 200,000円×3サービス 【介護保険サービス事業所】 定額給付 50,000円×28サービス 定額給付 100,000円×126サービス 加算給付 100,000円×35サービス 加算給付 200,000円×11サービス 加算給付 300,000円×10サービス ④交付対象：介護保険及び障害福祉サービス等事業（地方公共団体が受益者となる事業所を含みます。）	32,450,000	24,636,000	令和4年8月1日	令和4年11月28日	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険及び障害福祉サービス等事業を支援することができた。
6	指定管理者原油価格・物価高騰支援	-	①コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰により、公共施設の指定管理者の負担が増加していることから、公共施設の安定的な維持管理を図ることを目的として、指定管理者が負担する電気料金及びガス料金の燃料費高騰に伴う単価上昇分を支援する。 （当該物価高騰への負担分を市が負担すべき金額とする定めはない。） ②負担金補助及び交付金23,543,000円 ③電気料金及びガス料金の燃料費高騰に係る負担増分を支給する。 ④交付対象施設：指定管理者が管理する52施設	23,380,621	21,613,000	令和4年11月29日	令和5年3月30日	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共施設の指定管理者を支援したことで、市民が利用する公共施設の安定的な維持管理を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	総事業費 (円)	交付金等充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
7	農業者支援事業	経済課	①コロナ禍における肥料費や燃料費等の高騰による農業経営への影響を改善するため、農業生産に係る肥料費や燃料費等の必要経費の購入費用の一部を補助する。 ②職員手当（時間外勤務手当）419,000円、役務費（郵送料）13,000円、負担金補助及び交付金23,200,000円 ③肥料費・飼料費・動力光熱費・諸材料費の合計額の30%まで、1経営体当たり300,000円を上限として補助する。 認定農業者44経営体×300,000円+農業者100経営体×100,000円 =23,200,000円 ④交付対象者：農業者	17,500,072	16,177,000	令和4年9月30日	令和5年3月30日	肥料費・飼料費・動力光熱費・諸材料費を対象とした補助を実施したことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援することができた。
8	ウクライナ避難民支援	人権平和課	①コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰の影響を受けるウクライナから避難されている方の支援を目的として、支援金を支給する。また、ウクライナ避難民への相談支援や支援体制の構築等、制度全般に係る業務を行うための時間額会計年度任用職員を配置する。 ②報酬（時間額会計年度任用職員）712,000円、旅費（時間額会計年度任用職員）36,000円、避難民への支援金400,000円 ③報酬1,520円×6.5時間×3日×4週×6か月 生活支援一時金100,000×3件、日本語支援一時金100,000×1件 ※生活支援一時金のうち、1件は予備費にて対応 ④ウクライナから避難されている方	783,438	724,000	令和4年8月31日	令和5年3月31日	ウクライナから避難した方を対象とした相談支援体制を構築するとともに、支援金を支給することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けるウクライナ避難民の生活を支援することができた。
11	保育対策総合支援事業費補助金	保育幼稚園課	（認可保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、認可保育所等に対して、消毒液の購入等の感染症対策に必要な経費を補助する。 ②負担金補助及び交付金21,500,000円 ③定員300,000円×5施設、400,000円×5施設、500,000円×36施設 ④対象：認可保育所等	4,799,000	2,324,000	令和4年9月30日	令和5年3月31日	市内の認可保育所等を対象として感染症対策の実施に係る費用を補助したことで、感染拡大の防止に効果があった。
19	公共施設水栓自動化事業	社会教育課、文化振興課、障害福祉課、教育総務課、公民館課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、公共施設及び学校教育施設の水栓を非接触式水栓に交換する。 ②需用費（修繕料）16,492,000円 ③8施設 ④対象：地方公共団体	13,607,000	13,182,000	令和4年11月1日	令和5年3月31日	水栓を自動化したことで、公共施設における感染症拡大の防止に効果があった。
20	中小事業者支援	経済課	①コロナ禍における物価高騰やウクライナ情勢等を起因とする燃料費高騰の影響を受け、厳しい経営を強いられている建設業、製造業及び運輸業を営む市内中小事業者を支援し、経営の安定化を図ることを目的として燃料購入支援補助金を交付する。 ②建設業、製造業及び運輸業を営む市内中小事業者への支援金30,898,000円、会計年度職員報酬1,105,000円、会計年度職員旅費78,000円、役務費（郵送料）28,000円 ③支援金 30,898,000円（170件） ガソリン・灯油・軽油・重油・LPGの購入費の合計額の30%まで、1事業者当たり300,000円を上限として補助する。 会計年度職員報酬 時給1,070円×344時間×3人 会計年度職員旅費 通勤費500円×52日×3人 役務費（郵送料） 84円×300件×1.1件（不備1割見込み） ④交付対象者：建設業、製造業及び運輸業を営む市内中小事業者	36,305,109	33,561,000	令和4年9月30日	令和5年3月30日	燃料費を対象とした補助を実施したことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける、建設業、製造業及び運輸業を営む市内中小事業者の経営を支援することができた。
21	低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業	子ども子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰の影響を受けるひとり親世帯等の支援を目的として、児童1人当たり5万円を支給する。 ②報酬（時間額会計年度任用職員）57,000円、旅費（時間額会計年度任用職員）4,000円、需用費（消耗品費、印刷製本費）376,000円、役務費（郵送料）165,000円、委託料（システム改修費）3,630,000円、負担金補助及び交付金89,250,000円 （負担金補助及び交付金に対して東京都補助金44,625千円あり。） ③報酬（時間額会計年度任用職員）57,000円、旅費（時間額会計年度任用職員）4,000円、需用費（消耗品費、印刷製本費）376,000円、役務費（郵送料）165,000円、委託料（システム改修費）3,630,000円、負担金補助及び交付金89,250,000円 ④対象：ひとり親世帯等	71,550,537	17,557,000	令和4年12月1日	令和5年3月31日	低所得のひとり親の子育て世帯等に対して給付金を支給したことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
22	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金給付事業	生活福祉課	①コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を目的として、1世帯当たり5万円を支給する。 ②需用費（消耗品費）110,000円、役務費（郵送料）541,000円、委託料（システム改修費、給付金等支給業務委託料）9,318,000円、負担金補助及び交付金65,000,000円 ③需用費（消耗品費）110,000円、役務費（郵送料）541,000円、委託料（システム改修費、給付金等支給業務委託料）9,318,000円、負担金補助及び交付金65,000,000円（50,000円×1,300世帯） ④対象：住民税均等割のみ課税世帯	63,903,592	41,669,000	令和4年12月1日	令和5年3月31日	住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給したことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	総事業費 (円)	交付金等充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
23	ごみ資源等収集運搬事業者支援	環境対策課	①コロナ禍における物価高騰・燃料費高騰の影響を受けているごみ資源等収集運搬事業者を支援し、ごみ資源等収集運搬の安定化を図ることを目的として、ごみ資源等収集運搬委託事業者が負担する燃料購入費に係る補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,489,000円 ③車両1台当たり単価：軽油16,000円×63台、CNG67,000円×7台、ガソリン3,000円×4台 ④対象：ごみ資源等収集運搬委託事業者	1,438,000	937,000	令和4年12月1日	令和5年2月27日	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けるごみ資源等収集運搬事業者を支援したことで、ごみ資源等収集運搬の安定化を図ることができた。
24	指定収集袋作成等事業者支援	環境対策課	①コロナ禍における物価高騰・燃料費高騰の影響を受けている指定収集袋作成等の委託事業者を支援し、ごみ資源収集の安定化を図ることを目的として、指定収集袋作成等事業者が負担する指定収集袋作成費に係る支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金10,867,000円 ③数量×当初単価との差額 【可燃】ミニ：571,800枚×0.6円、Sサイズ：1,169,700枚×0.7円、Mサイズ：1,929,000枚×1.1円、Lサイズ：1,776,300枚×1.6円、LLサイズ：797,100枚×2.65円 【不燃】Sサイズ：239,400枚×0.7円、Mサイズ：251,100枚×1.1円、Lサイズ：303,900枚×1.65円、LLサイズ：262,500枚×2.65円 ④対象：指定収集袋作成等委託事業者 ※事業概要を市ホームページで公表する。	10,866,917	10,531,000	令和4年4月1日	令和5年3月31日	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける指定収集袋作成等の委託事業者を支援したことで、ごみ資源等収集運搬の安定化を図ることができた。
27	姉妹都市・友好都市連携若者支援事業	政策経営課、人権平和課、子ども若者計画課	①コロナ禍における物価高騰等に直面する若者を支援するため、姉妹都市の佐渡市及び友好都市の飯山市の米を配布する。 ②報酬（時間額会計年度任用職員）117,000円、旅費（時間額会計年度任用職員）9,000円、需用費（消耗品費、印刷製本費）7,246,000円、役務費（郵送料、運搬費）858,000円 ③米6,896,000円（2kg×6,800個） ④対象：市内在住の若者、在学の学生	7,671,003	7,431,000	令和4年12月2日	令和5年3月2日	姉妹都市の佐渡市及び友好都市の飯山市の米を配布したことで、姉妹都市及び友好都市との交流を深めるとともに、コロナ禍における物価高騰等に直面する若者を支援することができた。
28	キャッシュレス決済ポイント還元事業（第3弾）	経済課	①新型コロナウイルス感染症流行の長期化やウクライナ情勢等により影響を受けている事業者の経営を支援するとともに、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減を図り、地域経済の活性化につなげる。あわせて、「新しい生活様式」への対応、特にデジタル化の推進を図る。 ②委託料105,148,000円 ③ポイント還元額100,000,000円、事務費5,148,000円 ④利用対象者：市内の対象店舗でキャッシュレス決済を行った方 取扱店舗：大型店・大型チェーン店を除く市内店舗	191,463,492	124,849,000	令和4年12月23日	令和5年3月31日	デジタル化の推進を図るとともに、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた市内店舗を支援したことで、地域経済を活性化することができた。
29	無床診療所応援特別給付金給付事業	健康推進課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける医療機関を支援し、医療の安定的な提供を確保するため、市内無床診療所に対して無床診療所応援特別給付金20万円を支援する。 ②需用費（消耗品費）5,000円、役務費（通信運搬費）57,000円、負担金補助及び交付金40,800,000円 ③無床診療所（医科・歯科）204施設×200,000円 ④対象：市内無床診療所の開設者（医科・歯科）	37,256,072	34,440,000	令和4年11月29日	令和5年3月30日	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内無床診療所を支援することができた。
30	福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業（第2弾）	障害福祉課、高齢福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険及び障害福祉サービス等事業に対して、1事業所当たり一律10万円を支給する。ただし、計画相談支援及び居宅介護支援の事業所は1事業所当たり一律5万円を支給する。また、通所系又は居住系サービスの事業所は、定員10名まで10万円、10名を超える場合は、定員に応じた加算給付を支給する。 ②役務費（郵送料）25,000円、負担金補助及び交付金33,050,000円（※Dその他欄は全額都補助） ③【障害福祉サービス等事業所】 定額給付 50,000円×7サービス 定額給付 100,000円×103サービス 加算給付 100,000円×14サービス 加算給付 200,000円×3サービス 【介護保険サービス事業所】 定額給付 50,000円×28サービス 定額給付 100,000円×126サービス 加算給付 100,000円×35サービス 加算給付 200,000円×11サービス 加算給付 300,000円×10サービス （※予算残額調整2,300,000千円） ④交付対象：介護保険及び障害福祉サービス等事業（地方公共団体が受益者となる事業所を含みます。）	30,600,000	22,926,000	令和4年12月5日	令和5年3月30日	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険及び障害福祉サービス等事業を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果, ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠, ④事業の対象	総事業費 (円)	交付金等充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
32	持続可能な授業を実現するための学校教育ICT環境整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症のまん延による緊急時においても児童・生徒の学びを保障するため、市内小中学校のGIGAスクールタブレット及び指導者用タブレットの利用環境を整備する。 ②委託料137,593,000円（※Dその他欄は国庫補助及び都補助） ③GIGAスクール構想環境整備（運用・保守） 92,513,124円 オンライン学習クラウドサービス 11,762,520円 学習支援システムライセンス運用保守 1,143,384円 各校普通教室増に伴うネットワーク等敷設工事 4,235,000円 児童・生徒用タブレット追加整備283台 27,938,102円 ④対象：市立小中学校	134,514,567	126,049,000	令和4年4月1日	令和5年3月31日	市内小中学校のGIGAスクールタブレットの利用環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症のまん延をはじめとした緊急時においても、児童・生徒の学びを保障することができた。